

監査委員事務局長
契 約 課 長
総 務 課 長
会 計 課 長
殿

オンライン専用

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方公共団体における 業務委託契約に係る不適正な会計事務への対応

<令和 7 年 11 月 25 日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

人員不足等を理由に業務を委託する例は多くありますが、過去には、業務委託に関する不正案件が発覚した事例もあり、その根本に委託に対する本質的な理解不足があるといえます。

本セミナーでは、業務委託契約に係る不適正な会計事務に対応するために必要なスキルを習得していただきます。業務を委託するにあたりどのような点に留意すべきか、業務委託の管理ポイントはどこにあるのか、業務委託における不正の予防と発見のポイントなどについて、業務委託の不正に遭遇した経験なども踏まえながら、実際に発覚した業務委託の不正の実態を紐解きつつ、Q&A を織り交ぜながらわかりやすく解説します。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和7年 11 月 25 日(火) 10:00 ～ 17:00

講 師：公認会計士
日本公認会計士協会公会計協議会
地方公共団体会計・監査部会会員
同・社会保障部会会員 村井 直志氏

実施方法：Zoom ミーティングによるオンライン配信

参 加 料：会員(1 名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1 名) 39,600 円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和 6 年度より、FAX でのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約 1 か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催 3 営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは 5 営業日前までをお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の 3 営業日前～前日のキャンセルは参加料の 30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は 100% をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の 5 営業日前～当日のキャンセルは 100% をキャンセル料として申し受けます。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施 3 営業日前を目途に、ZOOM ID 等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お 申 込 み
お 問 合 せ 先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いいたします)

【ご参加に当たってのお願い】

◆オンライン専用講座です。

◆ZOOM参加時には、お名前表示を自治体名と
名字(例 ○○市 山田)にご変更ください。

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

▶ プログラム ◀

1. 委託業務と内部統制

～自治体等で発覚した不正事例等から考える委託業務のフローとリスク

- ・ 委託不正の実態・影響・対策
- ・ 委託業務の基礎知識
- ・ 業務管理とリスク対応
- ・ 内部統制と異常点

2. 委託不正事例と対峙法

～自治体等で発覚した不正事例から考える委託業務管理の基礎知識

- ・ 委託不正事例
- ・ 委託業務のリスク対応
- ・ 委託業務の精算管理

3. まとめ

講師紹介

村井 直志 氏 公認会計士

公認会計士試験合格後、監査法人で自治体の外部監査制度導入プロジェクトチームメンバー、国・地方公共団体等の建築物等の保全に関する総合的な調査研究や、官公庁施設等のストックの有効活用等の保全方法確立などを行う財団法人や国民健康保険組合・病院・一般事業会社等の監査・コンサル等に従事。事業再生等を扱うコンサルティングファーム、上場会社役員等を歴任。

日本公認会計士協会東京会コンピュータ委員会委員長ほか、経営・税務第一・業務の各委員等を歴任。同・業務委員会では、「地方自治行政分野における公認会計士の役割と業務拡充の方途について検討」という要請に応じ、業務委員会答申書の編纂に参加。現在、日本公認会計士協会公会計協議会、地方公共団体会計・監査部会会員、同・社会保障部会会員。第34回 日本公認

会計士協会研究大会に研究論文「CAATで不正会計に対処する、EXCELを用いた異常点監査法人」選抜。
一般社団法人価値創造機構理事長

<主な著作>

『よくわかる「自治体監査」の実務入門』、『経理に配属されたら読む本』（以上、日本実業出版社）、『モダンExcel入門』（日経BP社）、『経営を強くする 会計7つのルール』、『強い会社の儲けの公式』（以上、ダイヤモンド社）、『CAAT で粉飾・横領はこう見抜くExcelによる不正発見法』、『しくみ図解 会計思考のポイント』（以上、中央経済社）、『会計直観力を鍛える』、『会計ドレッシング 10 episodes』、『決算書の50%は思い込みでできている』（以上、東洋経済新報社）、他、執筆多数

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION